



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土藤 敏治 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,299	4.3	2,572	5.2	3,048	△16.2	1,830	△18.0
2022年3月期第3四半期	36,714	△1.1	2,445	68.5	3,639	98.1	2,232	161.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,556百万円 (72.3%) 2022年3月期第3四半期 2,063百万円 (16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	40.73	—
2022年3月期第3四半期	49.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	95,256	77,016	80.1
2022年3月期	96,249	74,365	76.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 76,278百万円 2022年3月期 73,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,514	9.0	4,076	△1.4	4,482	△18.6	2,823	△8.0	62.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	46,735,334株	2022年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,786,847株	2022年3月期	1,786,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	44,948,487株	2022年3月期3Q	44,948,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高38,299百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,572百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益3,048百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,830百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ9.9%増の16,948百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.3%減の1,059百万円となりました。2021年12月に株式取得により連結子会社化した株式会社ENJINの業績を第1四半期から取り込んだことにより、増収となりましたが、利益に関しては、CM制作部門において、子会社のオフィス移転費用の発生や映像制作における新たなワークフロー等(メタバースプロダクション)の技術開発費用の計上等により、減益となりました。

#### ② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ1.8%減の8,699百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40.1%増の735百万円となりました。音響字幕制作部門において、動画配信サービス会社やゲーム会社からの受注が増加し業績が好調なことや、デジタルプロダクション部門におけるコスト削減等が寄与し、増益となりました。

#### ③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ2.3%減の9,351百万円となり、営業利益は前年同期に比べ24.2%増の1,597百万円となりました。2022年10月に関連チャンネル子会社の株式会社ザ・シネマの株式を譲渡したことに伴い、同社が当第3四半期から連結除外となったため、減収となりました。一方、利益に関しては、株式会社スター・チャンネルにおいて、前年同期は放映権の契約見直しに伴う費用処理がありましたが、当第3四半期はその費用処理がなかったこと等により、増益となりました。

#### ④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ15.1%増の2,216百万円となり、営業利益は288百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。TV放映権の販売や配給及び出資作品の収入が前年同期より上回ったことにより増収となりました。利益に関しては、出資作品の償却負担等がありましたが、TV放映権の償却費が減少したこともあり、増益となりました。

#### ⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ4.8%減の3,889百万円となり、営業利益は前年同期に比べ57.8%減の37百万円となりました。スーパー部門において、巣籠り消費の薄れによる売上減少が影響し、減収減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,256百万円であり、前連結会計年度末に比べ992百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加846百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,272百万円及び仕掛品の増加1,914百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,239百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,920百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77,016百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加976百万円及び為替換算調整勘定の増加1,904百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の見通しですが、売上高については、CM制作部門の受注が当第3四半期まではやや不足していることや、関連チャンネル子会社の株式会社ザ・シネマの株式譲渡に伴う連結からの除外の影響等がありますが、第4四半期ではプロモーション部門のイベント案件の売上計上が見込まれることや音響字幕部門の受注も引き続き好調を見込んでおります。また全体の利益については、概ね計画通りに進捗しておりますので、2022年8月10日に発表済の2023年3月期の業績予想を据え置きます。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,024	35,870
受取手形、売掛金及び契約資産	15,878	11,606
有価証券	71	92
映像使用権	3,347	2,517
仕掛品	2,873	4,787
その他の棚卸資産	466	481
その他	1,215	1,201
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	58,850	56,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,397	13,556
その他(純額)	5,953	6,600
有形固定資産合計	19,351	20,157
無形固定資産		
のれん	1,690	1,563
顧客関連資産	1,047	969
その他	600	456
無形固定資産合計	3,338	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,067
その他	3,669	4,729
貸倒引当金	△214	△217
投資その他の資産合計	14,708	15,578
固定資産合計	37,398	38,724
資産合計	96,249	95,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,018	8,098
短期借入金	929	1,229
未払法人税等	823	487
賞与引当金	814	479
その他	2,855	3,024
流動負債合計	16,441	13,318
固定負債		
長期借入金	669	440
役員退職慰労引当金	437	323
退職給付に係る負債	2,076	1,927
その他	2,258	2,230
固定負債合計	5,442	4,920
負債合計	21,883	18,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	66,207	67,184
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	70,554	71,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	2,812
為替換算調整勘定	△72	1,832
退職給付に係る調整累計額	123	102
その他の包括利益累計額合計	3,158	4,747
非支配株主持分	652	738
純資産合計	74,365	77,016
負債純資産合計	96,249	95,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,714	38,299
売上原価	26,627	27,128
売上総利益	10,086	11,170
販売費及び一般管理費	7,641	8,597
営業利益	2,445	2,572
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	88	101
持分法による投資利益	133	—
出資金運用益	881	298
経営指導料	82	95
受取家賃	83	178
その他	47	42
営業外収益合計	1,324	730
営業外費用		
支払利息	7	11
持分法による投資損失	—	23
為替差損	58	123
不動産賃貸原価	41	69
支払手数料	17	19
その他	5	8
営業外費用合計	130	255
経常利益	3,639	3,048
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
関係会社株式売却益	26	269
特別利益合計	50	269
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	53	2
ゴルフ会員権解約損	13	—
特別損失合計	69	2
税金等調整前四半期純利益	3,620	3,314
法人税等	1,296	1,347
四半期純利益	2,323	1,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232	1,830



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,323	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△772	△295
為替換算調整勘定	472	1,859
退職給付に係る調整額	27	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	12	45
その他の包括利益合計	△260	1,588
四半期包括利益	2,063	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,972	3,419
非支配株主に係る四半期包括利益	90	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ザ・シネマの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ファミリー劇場は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した株式会社ファミリー劇場の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は598百万円、経常利益は90百万円、税引前四半期純利益は90百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	15,278	6,477	9,430	1,563	3,964	36,714	—	36,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	2,383	143	361	120	3,158	△3,158	—
計	15,427	8,861	9,573	1,925	4,085	39,873	△3,158	36,714
セグメント利益又は損失 (△)	1,130	524	1,285	△67	87	2,961	△515	2,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去303百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,224百万円及び全社費用△2,044百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間において、株式会社ENJINの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「広告プロダクション」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,690百万円であります。なお、のれんの金額は、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しており、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	16,844	6,873	9,206	1,592	3,783	38,299	—	38,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	1,826	144	624	106	2,806	△2,806	—
計	16,948	8,699	9,351	2,216	3,889	41,106	△2,806	38,299
セグメント利益	1,059	735	1,597	288	37	3,718	△1,145	2,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間取引消去2百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,082百万円及び全社費用△2,229百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。